

# 令和3年度当初予算

## 100年のまちづくり ～家族や友人とともに暮らし続けるために～

震災と原発事故により、多くの被害を受けた本市は、これまで復興に向けて直面する課題に取り組んできました。壊れたインフラや失った住環境を整備するとともに、再生可能エネルギー基地の建設や工業団地の造成等、産業と雇用にも力を入れてきました。

平成28年7月には、帰還困難区域を除く避難指示が解除となり、徐々に市民が帰還を始めました。

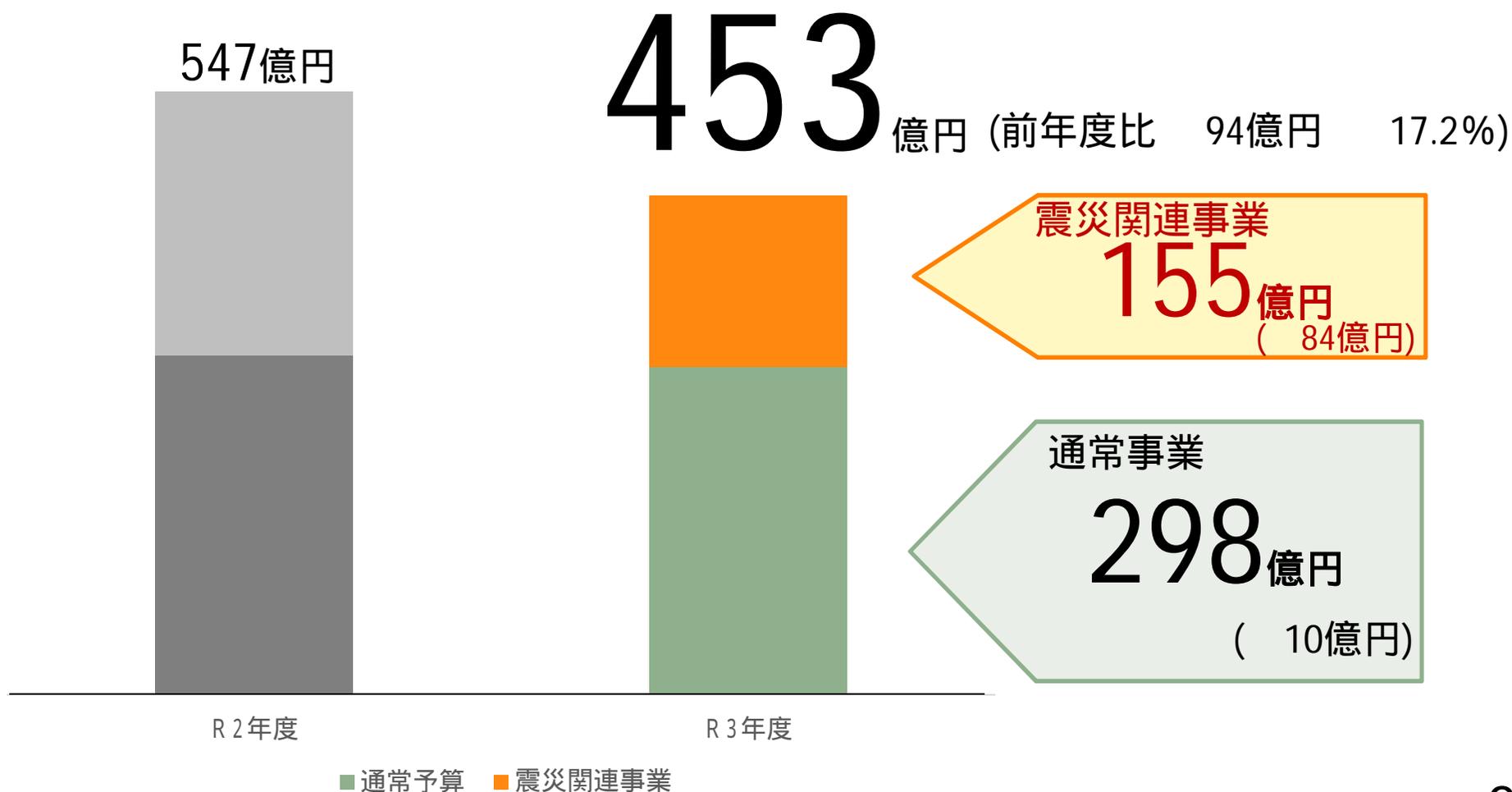
さらに、在宅保育支援、中学生海外研修、福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出及び市内3区の一体感醸成などに取り組んでいるところですが、帰還人口は頭打ちの状況です。加えて、進行する人口減少も相まって、出生数の減少や地域活動の縮小など新たな多くの課題も生じています。

これらの課題に取り組むためには、今を生きる私たちだけを考えるのではなく、子どもや孫の世代まで想いを馳せたまちづくりが必要です。その上で、今、私たちは何ができるのか、何をすべきなのかを考え、礎を築かなければなりません。

先人たちが、230年前の「天明の大飢饉」を移住農民の招致により乗り越え、報徳仕法でこの地を復興させたように、私たちが未曾有の困難な状況を乗り越え、未来の子どもたちも家族や友人とともに暮らし続けるまちづくりを目指します。

# 令和3年度当初予算

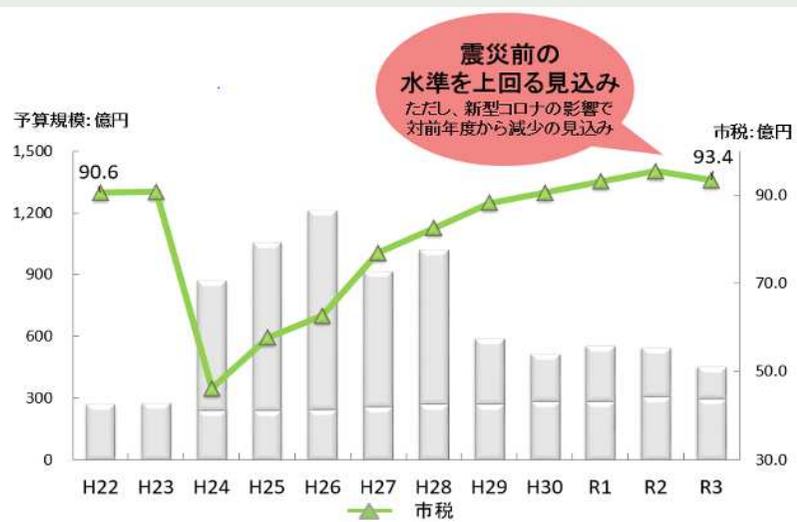
## 一般会計予算規模



# 令和3年度当初予算

## 歳入 453億円

○市税	93億円
○地方交付税	94億円
普通・特別交付税	49億円
震災復興特別交付税	45億円
○国県支出金	139億円
○繰入金	51億円
○市債	30億円
臨時財政対策債	15億円
○その他	46億円



## 歳出 453億円

○義務的経費	141億円
○投資的経費	58億円
普通建設事業	46億円
災害復旧事業	12億円
○その他	254億円
物件費	124億円
補助費等	78億円
その他	52億円



(注)表示金額は、記載区分ごとに四捨五入しています。



## 地震・津波被害への対応

防災集団移転や災害公営住宅の整備  
による移転や公共交通機関の再開など、  
生活基盤は概ね整備された。

## 原発事故への対応

避難指示の区域解除から4年7か月、  
ようやく復興の緒に就き、一步一步、  
復興が進んでいる。

### 主な復興のあゆみ(近年)



## ▼ 震災10年目の課題

# 震災10年目の課題

住民の帰還促進に加え、

## 出生数を増やす

取組み

## 移住・定住

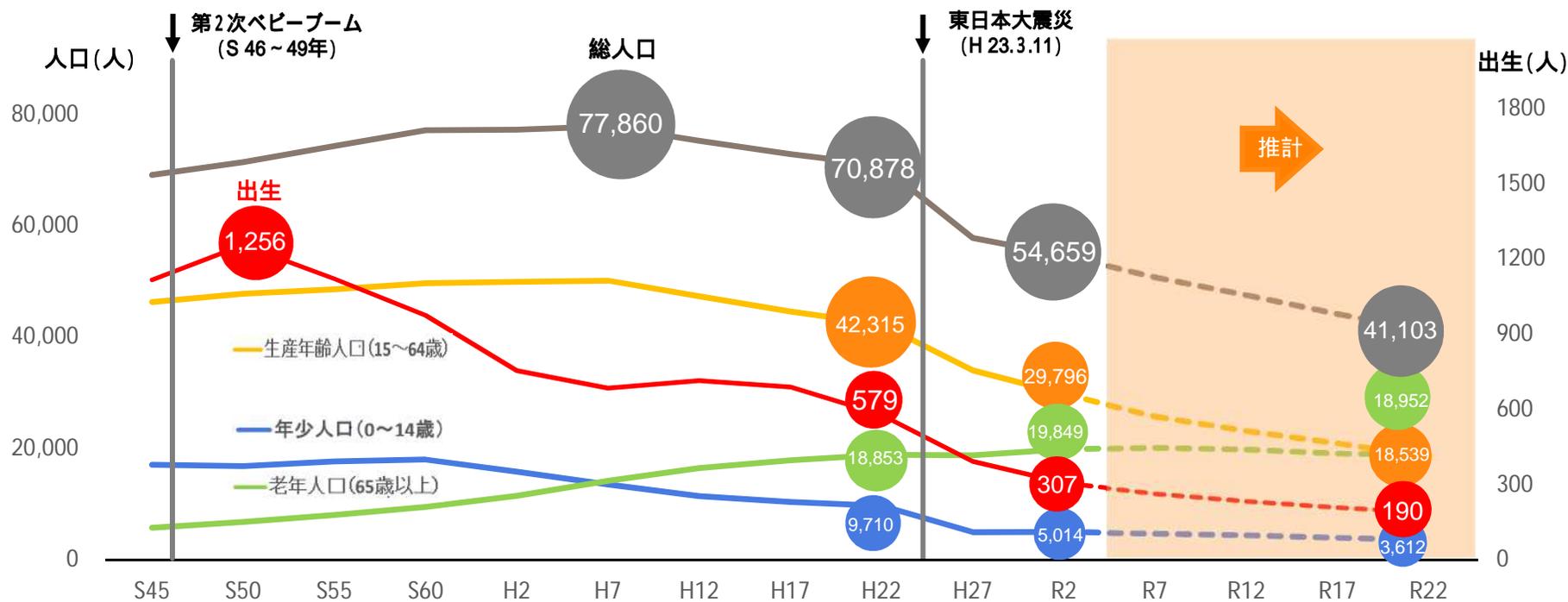
の取組み

## ともに住み続ける

取組み

まちづくりを力強く進める必要がある

- 生産年齢人口は大幅に減少 震災前のH22まで約4万人 震災で減少に拍車 R2 約3万人 R22 約2万人へ
- 赤ちゃんの出生数は危機的状況 S50 1,256人をピークに 震災で減少に拍車 R2 307人 R22 190人へ
- 約20年後の人口はピーク時と比較し約半減となる推計も H7の約8万人をピークに R22 約4万人へ



出典 人口：S45～H27：国勢調査、R2：R2 12月末現在の居住人口(被災者支援課資料)、R7～R22 南相馬市人口予測結果2018(企画課資料)  
 出生：S45～S2(市民課資料)、出生予測 R7～R22(こども家庭課資料)

# 令和3年度当初予算編成

これまで住んでいる人への安全・安心・快適な生活環境等への取組みに加えて

## 100年のまちづくり

活力を呼び込み、ともに住み続けるまちづくり

に集中させることとして編成

### 新たな課題への対応

- ・若い世代の移住・定住、  
子どもと家庭を大切にする総合施策
- ・市民生活の安心・安全・快適な環境づくり
- ・新型コロナウイルス感染症への対応

### 第2期復興・創生期間

初年度であり  
旧避難指示区域の復興・再生に向けて

**新たに挑戦をする大切な一年**

復興総合計画後期基本計画 各施策の取組

## 復興重点戦略

若者が新たなことに挑戦できるような環境づくりと、高齢化した市民が生涯現役で支え合い住み続けられる地域づくりを目指し、国が定めた復興・創生期間の終期である令和2年度までに復興加速に向けて優先的に行い、令和3年度以降に繋げる取り組み

## 重点戦略

後期基本計画において政策目標を達成するために複数の政策の柱にまたがるテーマに対して横断的・複合的に取り組む

### 旧避難指示区域の再生

32事業  
4,969百万円

### 福島ロボットテスト フィールドを核とした 新産業創生と人材誘導

10事業  
487百万円

### 子育て世代に選ばれるまち

90事業  
1,203百万円

### 多様な人材が活躍するまち

27事業  
490百万円

### 健康づくりが盛んなまち

30事業  
1,234百万円

### 一円融合のコミュニティづくり

33事業  
199百万円

# 活力を呼び込み、ともに住み続けるまちづくり（主な取組）

政策の柱	若い世代の移住・定住 子どもと家庭を大切に する総合施策	44事業 1530百万円	市民生活の 安全・安心・快適な 環境づくり	40事業 2300百万円
教育 子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費等助成、出会い応援・創出</li> <li>多子世帯・ひとり親世帯への支援</li> <li>プリティッシュ・ヒルズでの宿泊研修（海外研修の代替）</li> <li>小中学生家庭内インターネット環境整備支援 等</li> </ul>	13事業 177百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツセンターの大規模改修</li> <li>相双地方唯一公認継続に向けた陸上競技場改修</li> <li>地域・企業ぐるみのお世話焼き活動（縁結びサポーター）</li> <li>中学校部活動指導員としての参画 等</li> </ul>	5事業 811百万円
健康 医療 福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児入院機能の再開（市立総合病院）</li> <li>フッ化物でむし歯予防（小学4年生も追加対象）</li> <li>自転車を活用した健康づくり（サイクリングロード開所）</li> <li>健康づくりトレーニングセンター開所 等</li> </ul>	5事業 681百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>人工透析医療の医師確保（人工透析への移行防止・治療）</li> <li>高齢者等の見守り</li> <li>障がい者施設整備への支援</li> <li>AIを活用した特定健診受診率アップ（国保） 等</li> </ul>	8事業 337百万円
産業 仕事づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住・創業（ベンチャー）等への支援（通称・小高パッケージ）</li> <li>ロボットのまち南相馬（スマート農業含む）</li> <li>園芸作物振興や担い手育成を強化</li> <li>外国人材の雇用促進 等</li> </ul>	20事業 531百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣対策の強化（報奨金額の増額等）</li> <li>（仮称）外国人サポートセンターの設置</li> <li>魅力ある職場環境づくり支援（労働環境改善） 等</li> </ul>	5事業 292百万円
都市基盤 環境 防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>小高区等空き家リノベーションモデル事業</li> <li>空き家賃貸改修等への支援</li> <li>移住・定住支援（市営住宅・独身入居可）</li> <li>住宅購入等定住支援（多子世帯市独自加算） 等</li> </ul>	4事業 74百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭ごみの減量化、空き家解消の促進</li> <li>防災・減災の加速化（道路・河川）</li> <li>道路函渠予備設計（鹿島区・岩妻茂手線）</li> <li>定額タクシー料金の区域緩和（原町区内） 等</li> </ul>	18事業 856百万円
地域活動 行財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間専門人材による戦略立案や事業の具現化 等</li> </ul>	2事業 68百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティの活性化 等</li> </ul>	4事業 4百万円



## 新型コロナウイルス感染症への対応

手洗い・  
手指衛生の徹底

感染防止・経済対策・市民の心と体の健康保持



三密の回避

- コロナ禍の発熱等トリアージ外来継続
- 市立総合病院の救急等体制維持 等

10事業  
383百万円

（令和2年度3月補正予算や今後の令和3年度補正予算も含め、適時適切に切れ目ない対応をして参ります。）

「主な取組」は、主に新規・拡充事業を掲載しています。また、事業数及び事業費の額は、再掲など複数に該当する取組があるため、集計の際、合算している箇所が含まれます。

# 政策の柱 1 教育・子育て 主な新規事業等

□ 若い世代の移住・定住、子どもと家庭を大切にする総合施策

□ 市民生活の安全・安心・快適な環境づくり

## 新規

不妊治療費等助成事業  
(615万円)  
【健康づくり課】

不妊治療等にかかる経済的負担を軽減することを目的に、不妊症の検査料、不妊治療、不育症の治療費の一部助成を実施。

## 新規

多子世帯子育て応援支援金支給事業  
(2,710万円)  
【こども家庭課】

出生時、小学校入学時における多子世帯への経済的支援及び市民の定住を図るため、**多子世帯子育て応援支援金の給付**を実施。



## 新規

会計年度任用職員給与費  
部活動指導員(230万円)  
【学校教育課】

中学校におけるスポーツ、文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置。

## 拡充

出会い応援・創出事業  
(870万円)  
【こども家庭課】

結婚し家庭を持つことを希望する男女の出会いを促進するため、出会いの機会づくりのための個別相談、イベント開催、結婚相談所利用支援等の事業を実施。

## 1年延長

ICT教育推進事業(GIGAスクール)  
(5,324万円)  
【学校教育課】

ICTを活用したオンラインによる家庭学習に必要な環境を整備するための支援金を交付  
ICT機器を活用した授業の質向上に向け、専門的な知識を持つICT支援員を配置など学習効果の高い授業を実現

# 政策の柱 1 教育・子育て 主な新規事業等

## 新規

ひとり親家庭養育費確保支援事業  
(80万円)  
【こども家庭課】

ひとり親家庭の経済的安定と福祉の向上を図るため、**養育費確保のための公文書作成及び回収の取組みを支援**する補助金を交付

## 新規

子ども家庭総合支援拠点運営事業  
(708万円)  
【こども家庭課】

子ども及び妊産婦の福祉に関し、保健・医療・教育等の関係機関と連携を図り、実情の把握、相談対応など継続的なソーシャルワークを中心とした機能を担う**子ども家庭総合支援拠点を設置**運営



## 新規

幼稚園・保育園等適正化推進事業  
(58万円)  
【こども育成課】

市全体の幼児教育・保育の質の向上を図るため、**市内幼稚園・保育園等の規模や配置の適正化**を推進し、「安心して子どもを産み育てることができ、子どもたちの笑顔がかがやくまち」の実現を目指す。

## 拡充

ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業  
(1,035万円)  
【こども家庭課】

次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの保護者に祝い品を支給(**祝い品の追加・市産米**)

## 継続

中学生海外研修事業  
(408万円)  
【学校教育課】

未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施  
**ブリティッシュ・ヒルズでの宿泊研修(海外研修の代替)**

### 拡充

小児入院機能の再開  
(病院事業会計負担金)  
(4,104万円)  
【総合病院(財政課)】

地域に不足する診療科の医師の確保に伴い、市立総合病院において東日本大震災後で中断していた**小児科の入院受入れを再開**します。

### 拡充

寄附講座設置事業  
(3,000万円)  
【健康づくり課】

市からの寄附金により福島県立医科大学に寄附講座を開設し、慢性腎臓病・糖尿病などの生活習慣病について、本市で必要とする有効で質の高い**人工透析をはじめ**とする生活習慣病診療の充実へ



### 新規

高齢者等見守り訪問サービス事業  
(158万円)  
【長寿福祉課】

高齢者等の孤立防止と見守り体制の強化を図ることにより、高齢者等が住み慣れた地域で安心して快適な生活を送ることができるよう、より効果的な見守り体制を検証

### 新規

障がい者グループホーム施設整備  
補助金(2,500万円)  
【社会福祉課】

障がい者の高齢化、重度化または親亡き後を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける体制を確保するため、障がい者グループホーム施設整備へ補助金を交付

### 拡充

フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業  
(107万円)  
【健康づくり課】

子どもの健康増進を図るため、歯と口のセルフケア等の指導と併せ、フッ化物を利用したむし歯予防対策を実施  
(**小学4年生も新たに対象へ**)

☐ 新型コロナウイルス感染症への対応

## 継続

発熱等トリアージ外来開設事業  
(2,573万円)  
【新型コロナ対策課】

新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を踏まえ、地域の既存医療機関とは別に、発熱等のある患者を診療する仮設診療施設を継続設置

## 拡充

特定保健指導事業【国保特会】  
(273万円)  
【健康づくり課】

健康的な生活を維持するとともに生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した保健指導を実施  
**(AIを活用した個別性の高い保健指導)**



## 継続

感染症予防事業  
(新型コロナウイルス感染症対策)  
(34,554万円) 補正後額  
【新型コロナ対策課】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、感染拡大防止に関する各種情報を発信

補正第1号含む

## 継続

感染症予防事業  
(17,998万円の一部)  
【健康づくり課】

感染症の予防及び拡大防止を図るため、知識の普及啓発や定期接種を実施  
(定期予防接種の実施: 高齢者インフルエンザ等)

## 継続

市民一体感醸成事業  
(476万円の一部)  
【鹿島区地域振興課】

原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、市民一体感醸成事業を実施

**(真野川親水サイクリングロードの開所、健康づくりトレーニングセンターの開所)**

## 新規

創業者支援事業助成金  
(1,800万円)  
通称 小高パッケージ事業の一つ  
【商工労政課】

新産業創出による市内産業の活性化、新たな製品やサービスの提供を行い産業の新陳代謝の役割を果たす創業者やベンチャー企業に対し、創業や事業展開に必要な費用を助成

## 新規

旧避難指示区域移住定住促進事業  
(487万円)  
通称 小高パッケージ事業の一つ  
【小高区地域振興課】

地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、行政、地域が連携し、移住者・定住者を受け入れる体制づくり



## 新規

地域おこし協力隊活動インターン事業  
(小高区) (272万円)  
通称 小高パッケージ事業の一つ  
【小高区地域振興課】

国の地域おこし協力隊インターン制度を活用し、地方で暮らしたい人を呼び込み、一定の期間、地域で暮らしながら仕事などを体験する機会を設け、移住希望者と地域及び地域住民とのマッチングを図る。

## 拡充

多様な担い手育成・確保事業補助金  
(783万円)  
通称 小高パッケージ事業の一つ  
【農政課】

経営が不安定な就農初期段階や営農規模を拡大する段階を支援し、多様な担い手の確保・育成を図るため、新たに農業を営む者等に対し補助金を交付

## 2年延長

旧避難指示区域内店舗営業支援事業  
(2,415万円)  
通称 小高パッケージ事業の一つ  
【小高区地域振興課】

旧避難指示区域内の復興を推進するため、日常生活に必要なサービスを提供する事業者に対し、運営経費の一部を補助

## 拡充

園芸作物等どんどん拡大支援事業  
補助金(1,861万円)  
【農政課】

園芸作物等の生産拡大や産地化による経営安定と所得確保を図るため、出荷販売を目的に新規・拡大等する農業者等に対し、補助金を交付  
(産地化を見据えた支援(ブロッコリー・ネギ等)等)

## 新規

農業用機械自動操舵システム等  
導入促進事業  
(4,916万円)  
【農政課】

農作業の省力化や効率化に寄与するスマート農業を推進するため、高精度位置情報基地局を整備するとともに、農業用機械の自動操舵システム導入に対し補助金を交付



## 拡充

農林水産物等PR事業  
(1,118万円)  
【農政課】

市内外の消費者等に対し、食の安全・安心の確保に向けた取組を周知し、風評払拭を図るとともに、南相馬市産農産物等の魅力や価値をPRする取組を実施(市外に進学した大学生・専門学生等への南相馬市産米配布)

## 拡充

鳥獣被害防止緊急対策事業  
(18,133万円)  
【農政課】

原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施  
(報奨金増額、放任果樹伐採、浪江町との連携)

## 延長

肉用牛肥育農家経営支援事業補助金  
(360万円)  
【農政課】

枝肉価格下落の影響により経営が厳しい状況にある肉用牛肥育農家が、子牛を購入する際の費用の一部を助成することにより、経営の安定化を図ると共に肥育農家の子牛購入意欲を向上させることで、繁殖農家の経営向上へ

## 政策の柱3 産業・仕事づくり 主な新規事業等

### 拡充

外国人活躍推進事業  
(3,705万円)  
【商工労政課】

(仮)南相馬市外国人サポートセンターを設置し、市内事業所の外国人雇用に対する支援を行うとともに、市内に在住または在住を希望する外国人に対して、雇用、在留手続、医療、福祉等の生活に関わる様々な相談に対する支援を行う。



### 拡充

魅力ある職場環境づくり事業補助金  
(635万円)  
【商工労政課】

市内企業で働く労働者の定着を図るため、働きやすく、魅力的な職場づくりに取り組む市内事業者や、自社の魅力を積極的に情報発信する事業者に対し、補助金を交付(育児休暇・介護休暇等の取得促進、休憩所の設置や事務所のバリアフリー化など)



### 拡充

ロボット実証実験支援事業助成金  
(1,400万円)  
【商工労政課】

市内におけるロボット実証実験の実施を促進し、本市におけるロボット施策を推進するため、ロボット実証実験を行う事業者、大学、研究機関、団体等に対し、助成金を交付  
(ベンチャー企業・助成率及び助成限度額を拡充)

### 拡充

基盤技術産業高度化支援事業補助金  
(6,315万円)  
【商工労政課】

製造業者の先端技能育成と連携強化を図るため、試作品等開発の取り組みに対し、補助金を交付

(補助率、補助上限額の拡充)

補助率 1/2以内→3/4以内

補助上限額500万円→750万円

### 拡充

中小企業販路拡大支援事業補助金  
(890万円)  
【商工労政課】

中小企業者の販路拡大を支援するため、見本市等に出展する市内中小企業者に対し、補助金を交付(補助率、補助上限額の拡充)

補助率 1/2以内→3/4以内

補助上限額 50万円→100万円(国内)

## 新規

小高区等空き家リノベーションモデル事業(800万円)  
通称 小高パッケージ事業の一つ  
【建築住宅課】

小高区等(旧避難指示区域)への移住促進等に資するため、市が譲与等を受けた小高区等(旧避難指示区域)の既存「空き家」をモデル事業としてリノベーションし、移住者への住まいとして貸借



## 新規

空き家賃貸改修等支援事業補助金(560万円)  
通称 小高パッケージ事業の一つ  
【建築住宅課】

空き家バンクに登録された中古住宅を移住・定住を希望する子育て世帯・若年夫婦世帯・就業世帯等が賃借する際に、家屋の改修費用等を補助



## 拡充

住宅購入等世帯定住促進事業奨励金(5,986万円)  
通称 小高パッケージ事業の一つ  
【建築住宅課】

本市への移住・定住を促進し、地域の世代間支え合い環境を構築するため、移住・定住を希望する子育て世帯・若年夫婦世帯・就業世帯等が住宅を購入・賃貸する場合に奨励金を交付

## 新規

公営住宅地域対応活用事業(40万円)  
通称 小高パッケージ事業の一つ  
【建築住宅課】

小高区の民間賃貸住宅供給不足に対応するため、国の公営住宅目的外使用の承認を得て移住・定住希望者等に対し公営住宅を賃貸(独身入居可)

## 新規

小高川ポンプ場営繕事業(990万円)  
【下水道課】

大雨時における小高区市街地の浸水被害を防止するため、小高川ポンプ場の効率的な改築・更新を実施

## 拡充

ごみ減量・リサイクル推進事業  
(101万円)  
【生活環境課】

ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、座談会及び出前講座等による普及啓発の実施  
(プラスチック分別回収の実施R4.1~)



## 拡充

衛生施設営繕事業  
(17,001万円)  
【生活環境課】

一般廃棄物・事業系一般廃棄物の衛生的な処理及びごみの減量化のため、衛生施設の維持補修  
(容器包装プラスチック処理設備の新規導入  
(リサイクルプラザ施設内))



## 拡充

環境美化推進事業  
(815万円)  
【生活環境課】

地域の環境美化の向上及び保全を図るため、地域の環境美化事業を推進  
(ごみ出し指導員の配置)

## 拡充

緊急浚渫推進事業  
(5,000万円)  
【土木課】

準用・普通河川の流下断面の阻害の解消を図るため、河道内の堆砂土砂及び繁茂樹木の撤去実施  
(R2・6河川 R3・9河川へ)

## 拡充

定額タクシー事業  
(2,390万円)  
【企画課】

交通弱者が必要としている利便性が高く持続可能な交通手段を確保するため、タクシーを活用した定額で分かりやすい料金体系の公共交通サービスを実施(原町区内生涯学習センター区域の定額料金緩和など)



## 拡充

地域自治組織活性化推進事業  
(104万円)  
【コミュニティ推進課】

行政区加入を促進し、各行政区の実情を踏まえた行政区活動の活性化を図る  
(市民の行政区加入の意識の醸成対策、行政区加入対策など)



## 新規

行政区長研修事業補助金  
(257万円)  
【コミュニティ推進課、小高区・鹿島区  
地域振興課】

行政区活動の促進のため、先進地の取組や運営について区長会が行う研修に補助金を交付



## 新規

民間専門人材派遣受入事業 等  
(6,790万円)  
【総務課】

震災からの復興に関する新たな行政課題等に対応するため、民間企業等で培った専門的な知識や経験を活かし戦略立案や事業の具現化、実行のできる民間専門人材を地方創生人材支援制度等の活用により派遣を受ける

---

# 100年のまちづくり

～家族や友人とともに暮らし続けるために～



# 旧避難指示区域移住定住等促進事業の概要

令和3年4月19日  
地域協議会合同会議  
小高区地域振興課  
(総務部財政課)

## 通称 小高パッケージ事業

### 現状

旧避難指示区域は、震災以前に約14,000人いた居住者が現在約4,200人  
特に小高区では、現在の居住者が約3,700人(高齢化率約48%)であり、  
地域の再生や持続性が課題

### 地域の魅力

浦尻貝塚・大悲山の石仏などの遺跡や小高が生んだ偉人たちの生家などが  
残され、四季折々のイベントや祭の開催など、歴史と文化が共存したまち

### チャレンジしやすい風土

震災で一度ゼロベースになった地域だからこそ、様々なチャレンジができ、  
この地域に新たな可能性を見出し、少しずつ新しい風が吹き込まれている

地域住民とともにまちを育む人材を求め、  
地域の再生と持続的な地域を目指す

問い合わせ先

南相馬市 小高区地域振興課

電話0244 - 44 - 2112

Mail : o-chiikishinko@city.minamisoma.lg.jp

# 旧避難指示区域移住定住等促進事業

南相馬市復興総合計画 後期基本計画 復興重点戦略 旧避難指示区域の再生

## 移住定住等促進に向けた主な取り組み

個別施策

共通施策

移住定住総合窓口の開設

住宅確保の支援

ターゲットに向けた  
個別施策

広報強化  
(情報発信)

歴史的建造物の活用

地域の魅力と  
イベントの強化・再生

移住定住のターゲット  
地域住民とともに「まち」を育む人材

農業希望者

福島県「ottestフィールド」関係者・起業家等

浜通りの新産業創出等関係者

地域密着型ビジネス創出者

Uターン者などの移住希望者

## 地域住民とともに「まち」を育むターゲットに向けた施策

ターゲット		
主な取り組み	: 新規事業	: 継続事業

太字: 旧避難指示区域の強化・優遇措置あり

### 農業希望者

地域おこし協力隊活動インターン  
(農業法人等によるインターン受入れ)  
就農に必要な技術・知識の習得支援  
(実習研修・農業経営研修)  
新規就農者の家賃補助、農地確保等の支援



小高の農家のみなさん

### 福島味'ットテストフィールド'関係者・起業家等

小高の若手起業家等と福島味'ットテストフィールド'関係者との交流機会の創出  
リビングラボ(小高区内の実証誘致)に向けた協力体制強化  
さとのば大学・まながら大学の活動支援 (インターンシップ)受入れなど



小高に想いを寄せる若者たち

### 浜通りの新産業創出等関係者

情報発信の強化  
生活環境について  
住居確保の支援等について  
創業者支援制度等について



### 地域密着型ビジネス創出者

創業者支援事業  
(法人設立経費、事務所賃借料・改装費、雇用者賃金、研究開発費などの補助)  
旧避難指示区域内店舗営業支援事業  
(光熱水費、廃棄物処理費の補助)



### Uターン者などの移住希望者

生活環境、住居確保の支援等の情報発信  
子育て支援制度などの情報発信  
市内就職者の奨学金返還支援  
(医療・福祉事業は、就職奨励金あり)



### 地域おこし協力隊活動インターンでは...

- ・複数の農業法人等で異なる農業を体験
- ・市内視察
- ・地元住民や移住者との座談会  
などのプログラムを実施

さとのば大学: 株式会社アスノオト(東京都)が運営する地域留学型の市民大学  
まながら大学: 新潟産業大学(経済学部 経済経営学科)の教育課程をすべて通学不要のオンラインで完結できる通信教育課程

### 主な取り組み

新規事業 : 継続事業  
太字: 旧避難指示区域の強化・優遇措置あり

#### 移住定住総合窓口開設(小高区役所内)

移住希望者の目的にあった地域体験メニュー企画・実施、働き方、暮らし方、人との出会いなどを案内  
地域のお世話人による「地域への溶け込み」支援

#### 広報・情報発信の強化

ターゲットに効果的なSNSなどの広報手段を活用した情報発信  
支援制度に加え、地域が移住・定住者を求める理由/どういった活動ができるか/どのように暮らしているかなどを発信

#### 市営住宅空き住戸の活用(市営住宅の地域対応活用)

移住希望者等向けに市営住宅を提供/原則として1年(申請により最長2年に延長可能)

#### 住宅取得時の奨励金、空き家改修費用の補助(いずれも条件を満たせば、福島県の制度との併給可)

#### 地域の魅力とイベントの強化・再生

移住定住希望者や移住者がイベントに携わることができる仕組みを構築  
春:桜のライトアップ、夏:火の祭(篝火、花火大会)、秋:月あかりコンサート、冬:あかりのファンタジーinおだか

#### 歴史的建造物の活用による地域活性化を見据えた、候補物件の掘り起こしや調査検討

南相馬市を支える産業に就職する大学生等の奨学金返還支援、また、奨学金返還の対象者のうち看護師や保育士として働き、市内に定住する方への奨学金支援

家庭で満3歳未満の乳幼児を保育する保護者に対して支援金を支給



おだかの夏の風物詩 火の祭



紅梅団地(市営住宅)



おだかの冬を彩るイルミネーション



古民家を活用した店舗

# 旧避難指示区域移住定住等促進事業 主な取り組み

9事業  
131百万円

南相馬市復興総合計画 後期基本計画 復興重点戦略 旧避難指示区域の再生

移住定住等促進に向けた主な取り組み	事業名	新規 拡充	担当課	事業概要	事業費 万円
ターゲット に向けた 個別施策	多様な担い手育成・確保事業補助金	拡充	農政課	経営が不安定な就農初期段階や営農規模を拡大する段階を支援し、多様な担い手の確保・育成を図るため、新たに農業を営む者等に対し補助金を交付する。	783
	地域おこし協力隊活動インターン事業（小高区）	新規	小高区 地域振興課	国の地域おこし協力隊インターン制度を活用し、地方で暮らしたい人を呼び込み、一定の期間、地域で暮らしながら仕事などを体験する機会を設け、移住希望者と地域及び地域住民とのマッチングを図る。	272
	創業者支援事業助成金	新規	商工労政課	新産業創出による市内産業の活性化、新たな製品やサービスの提供を行い産業の新陳代謝の役割を果たす創業者やベンチャー企業に対し、創業や事業展開に必要な費用を助成する。	1,800
	旧避難指示区域内店舗営業支援事業	2年 延長	小高区 地域振興課	旧避難指示区域内の復興を推進するため、日常生活に必要なサービスを提供する事業者に対し、運営経費の一部を補助する。	2,415
移住定住総合窓口開設	旧避難指示区域移住定住促進事業	新規	小高区 地域振興課	地域に活力を与え、持続可能な地域づくりに寄与する人材を地域外から呼び込むため、行政、地域が連携し、移住者・定住者を受け入れる体制づくりに取り組む。	487
住宅確保 の支援	空き家賃貸改修等支援事業補助金	新規	建築住宅課	空き家バンクに登録された中古住宅を移住・定住を希望する子育て世帯・若年夫婦世帯・就業世帯等が賃借する際に、家屋の改修費用等を補助し空き家の減少と利活用を図る。	560
	小高区等空き家リノベーションモデル事業	新規	建築住宅課	福島第一原子力発電所事故により、人口減少した小高区等（旧避難指示区域）への移住促進等に資するため、市が譲与等を受けた小高区等（旧避難指示区域）の既存「空き家」をモデル事業としてリノベーションし、移住者への住まいとして賃借する。	800
	住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	拡充	建築住宅課	本市への移住・定住を促進し、地域の世代間支え合い環境を構築するため、移住・定住を希望する子育て世帯・若年夫婦世帯・就業世帯等が住宅を購入・賃貸する場合に奨励金を交付する。	5,986
	公営住宅地域対応活用事業（小高区）	新規	建築住宅課	小高区の民間賃貸住宅供給不足に対応するため、国の公営住宅目的外使用の承認を得て移住・定住希望者等に対し公営住宅を賃貸し、空き住宅の有効活用と地域の活性化・定住人口増を図り小高区の振興に寄与する。	40

主な取り組みは、主に新規・拡充事業であり、頁は「令和3年度 予算主要事業説明書」掲載ページを表しています。

# 旧避難指示区域移住定住等促進事業 通称 小高パッケージ事業

## 支援対象区域の整理

移住定住等促進に向けた主な取り組み	事業名	旧避難指示区域のみ	市全域対象とした上で旧避難指示区域へ上乗せなど支援	備考 (上乗せなどの内容)
ターゲット に向けた 個別施策	多様な担い手育成・確保事業 補助金 拡充	備考欄	備考欄	移住就農者家賃支援 補助率 旧避難指示区域3/4以内、その他の区域1/2以内 農地賃借料支援(旧避難指示区域のみ) 補助金額 15万円上限(最大5年間)
	地域おこし協力隊活動イン ターン事業 新規			
	創業者支援事業助成金 新規			補助率 旧避難指示区域 3/4以内(限度額600万円) その他の区域 2/3以内(限度額500万円)
	旧避難指示区域内店舗営業支 援事業 2年延長			
移住定住総 合窓口開設	旧避難指示区域移住定住促進 事業 新規			
住宅確保 の支援	空き家賃貸改修等支援事業補 助金 新規			旧避難指示区域の場合 25万円を加算
	小高区等空き家リノベーション モデル事業 新規			
	住宅購入等世帯定住促進事業 奨励金 拡充			旧避難指示区域の場合 25万円を加算
	公営住宅地域対応活用事業 新規			国土交通省の承認を受けた小高区内市営住宅 紅梅団地(新・旧)、万ヶ迫団地、飯崎団地、長迫団地